景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

2022年
10月～12月期

原材料・仕入価格の上昇続く
景気回復は足踏み状態

特別調査
「2023年の経営見通しについて」…… 9

全国の景況

都内中小企業景況調査概況

製造業「原材料価格高止まりも販売価格は上昇」…… 1

卸売業「仕入価格の上昇続く　収益は悪化」…… 2

小売業「仕入価格上昇続くも業況は前期並」…… 3

サービス業「一部の個人消費持ち直すも材料価格高騰の負担感増す」… 4

建設業「建築資材の高騰で業況は厳しさを増す」…… 5

不動産業「価格転嫁進み、売上額はプラスに転じる」…… 6

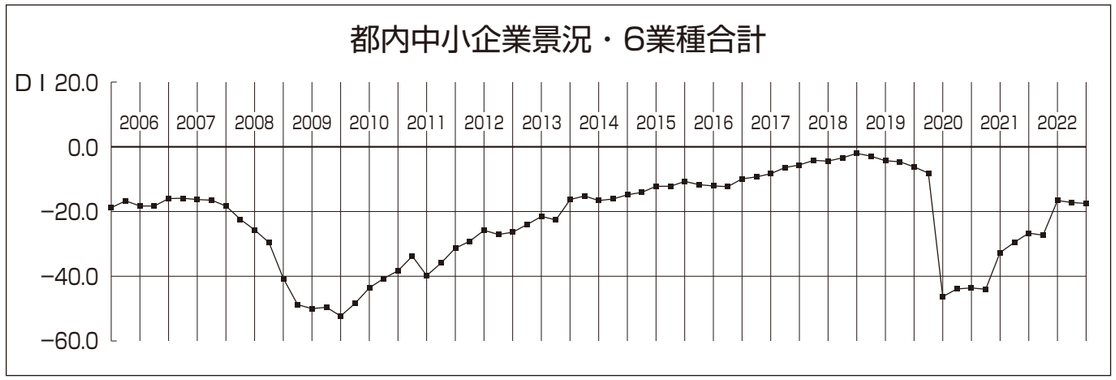
調査員のコメント …… 7

日銀短観 …… 11

東京都 11月の企業倒産 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

原材料・仕入価格の上昇続く　景気回復は足踏み状態　（2022年10月～12月期）



ロシアのウクライナ侵攻や円安などに伴う原材料やエネルギー価格の上昇が引き続き企業経営を圧迫していることから、業況判断DIは△17.5（前期△17.2）と前期に比べ△0.3ポイントとなり、景気は前期予想の回復基調から後退し足踏み状態となった。

来期は、新型コロナ第8波の動向に加え、物価上昇の落ち着きがみえないことから足踏み状態が続くと予想している。

※業況判断DI：「良い」企業割合−「悪い」企業割合 季節調整済

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−17.4	−16.8	0.6	−15.5	1.3
卸売業	−18.1	−17.8	0.3	−17.0	0.8
小売業	−28.0	−28.7	−0.7	−27.5	1.2
サービス業	−21.6	−21.9	−0.3	−21.8	0.1
建設業	−4.2	−5.6	−1.4	−4.4	1.2
不動産業	−1.6	−2.1	−0.5	−3.4	−1.3
総合	−17.2	−17.5	−0.3	−16.7	0.8

全国の景況

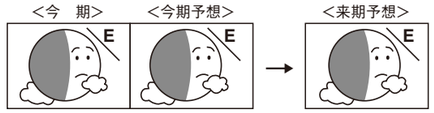
全国の全業種合計（DI）は前期（2022年7−9月期）と比較して、北陸・四国・南九州地区において大幅な改善がみられた。
業種別（全国）では、卸売業・サービス業で大きく上向いた。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−17.5	−11	−11	−16	−5	−13	−5	−13	−10	−13	−12	−6	−5
製造業	E	E	D	E	D	E	C	E	D	E	E	D	D
卸売業	E	E	E	E	D	D	D	E	E	E	D	D	D
小売業	E	E	E	F	E	E	E	D	E	F	F	D	D
サービス業	E	D	E	D	C	E	C	D	D	D	E	D	C
建設業	D	C	C	C	C	C	C	D	D	C	C	C	C
不動産業	C	C	D	D	B	B	C	C	B	D	C	A	B

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

製造業

有効回答企業数 2,240先



原材料価格高止まりも販売価格は上昇

今期

販売価格の上昇により、売上額に持ち直しがみられたものの、上昇を続けてきた原材料価格が高止まりしていることから、収益はやや減少し、業況は前期同様変化なく推移した。

資金繰りは前期同様の苦しさが続き、在庫は不足感がやや緩和された。

経営上の問題点の上位項目は「原材料高」が43%と上昇し、「売上の停滞・減少」（38%）、「同業者間の競争の激化」（17%）となった。

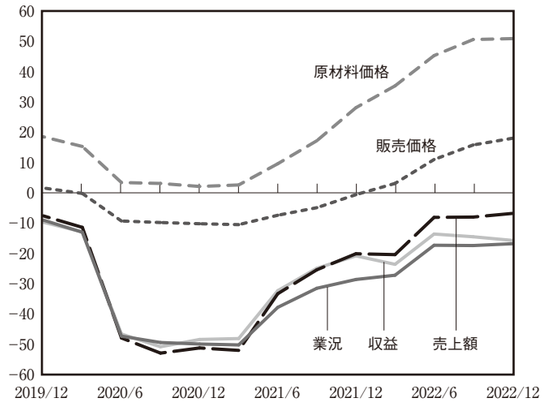
重点経営施策は「販路を広げる」（53%）、「経費を節減する」（46%）、「人材を確保する」（15%）と続いている。

来期見通し

原材料価格の上昇が落ち着きをみせることから、業況は若干改善し収益も持ち直すと予想している。売上額・受注残については今期並に推移するとみている。

（予想値）

製造業	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3
業況	−49.9	−50.2	−37.8	−31.5	−28.6	−27.2	−17.3	−17.4	−16.8	
予想	−46.8	−44.4	−42.7	−33.7	−28.5	−23.5	−23.8	−14.4	−15.5	−15.5
売上額	−51.2	−52.0	−33.3	−25.4	−20.1	−20.4	−8.1	−8.0	−6.8	
予想	−44.2	−42.4	−40.5	−26.6	−21.3	−15.1	−16.2	−5.9	−7.6	−6.9
収益	−48.4	−48.1	−32.3	−24.9	−20.8	−23.6	−13.6	−14.5	−15.7	
予想	−42.5	−40.4	−38.0	−25.9	−22.2	−16.0	−18.8	−12.3	−13.6	−13.9
販売価格	−10.2	−10.5	−7.4	−4.9	−0.6	3.1	11.0	15.8	18.0	
予想	−9.0	−9.6	−9.9	−6.3	−3.8	0.5	4.3	11.2	13.2	15.7
原材料価格	2.1	2.6	9.6	17.2	28.1	35.3	45.3	50.6	50.9	
予想	3.0	1.5	2.1	8.4	14.9	26.5	31.7	42.4	45.4	44.7



※数値は全て季節変動調整済D.I値

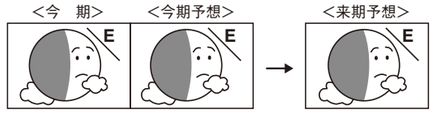
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−17.4	↗ −16.8	E	−15.5	−15.5
精密機械	3	↘ −1	D	6	1
電気機械	−6	↗ −4	D	−2	−5
建設用金属	−3	↘ −9	D	−2	−14
金属製品	−16	↗ −12	E	−16	−13
一般機械	−18	↗ −12	E	−14	−13
輸送用機械	−14	↗ −13	E	−9	−11
繊維・衣服	−19	↗ −15	E	−24	−22
プラスチック	−20	↗ −17	E	−20	−21
食料品	−22	↗ −18	E	−22	−13
ゴム製品	−14	↘ −19	E	−16	−21
木材・家具	−33	↗ −19	E	−30	−20
化学工業	−7	↘ −21	F	−11	−17
プレス・メッキ	−19	↘ −27	F	−19	−20
紙・紙加工品	−34	↗ −30	F	−28	−25
印刷関連	−32	↘ −33	G	−29	−28
皮革関連	−38	↘ −39	G	−32	−32
1～4人	−33	↗ −32	G	−31	−31
5～9人	−24	↗ −21	F	−20	−20
10～19人	−7	↘ −11	E	−7	−8
20～49人	−1	↗ 2	C	−1	3
50～99人	7	↗ 12	B	13	18
100～300人	26	↘ 19	B	29	11

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 743先



仕入価格の上昇続く　収益は悪化

今期

販売価格の上昇により売上額は若干改善がみられたものの、仕入価格も8期連続で上昇を続けていることから、収益は悪化しており業況は前期並となった。

価格面では、仕入価格の上昇以上に販売価格の上昇が強まり、販売価格への価格転嫁が進みつつある。

経営上の問題点は前期同様に「売上の停滞・減少」(38%)、「仕入先からの値上げ要請」(30%)、「利幅の縮小」(27%)と続いている。

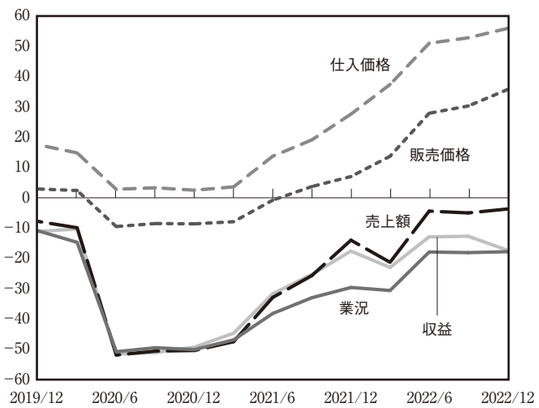
重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」(58%)、「経費を節減する」(46%)、「情報力を強化する」(22%)の順となった。

来期見通し

来期は、仕入価格・販売価格ともに上昇が弱まるものの依然高い水準にあることから、業況・売上額・収益ともに今期同様変化なく推移すると予想している。

(予想値)

卸売業	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3
業況	−50.1	−46.9	−38.2	−33.0	−29.6	−30.6	−17.9	−18.1	−17.8	
予想	−48.2	−47.0	−43.3	−33.7	−29.0	−24.0	−25.9	−16.0	−16.8	−17.0
売上額	−50.4	−47.5	−32.9	−25.7	−14.0	−21.3	−4.4	−5.0	−3.7	
予想	−44.2	−41.5	−37.1	−23.8	−19.4	−11.6	−13.7	−3.5	−2.0	−4.2
収益	−49.3	−44.7	−31.7	−25.3	−17.6	−23.0	−12.9	−12.7	−17.3	
予想	−44.5	−40.9	−36.0	−24.5	−20.7	−15.4	−18.0	−10.1	−11.7	−16.7
販売価格	−8.6	−7.9	−0.8	3.7	7.0	13.7	27.9	30.3	35.7	
予想	−8.3	−9.0	−8.1	−0.5	2.1	6.4	14.5	26.0	28.3	29.1
仕入価格	2.5	3.6	13.7	19.1	27.6	37.4	51.0	52.8	55.9	
予想	3.0	0.8	2.7	11.4	15.7	26.5	34.1	46.6	48.5	48.0



※数値は全て季節変動調整済D.I値

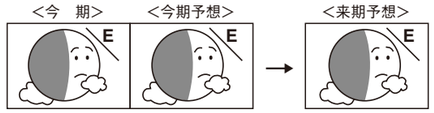
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−18.1	↗	−17.8	E	−16.8	−17.0
機械器具	3	↘	−5	D	−4	−5
鉱物・金属材料	−6	↗	−5	D	−11	−14
家具・建具	−23	↗	−6	D	−18	−13
建築材料	−16	↗	−14	E	−19	−14
化学製品	−19	↘	−20	E	−12	−16
繊維・衣服	−32	↗	−30	F	−29	−23
食料品・飲食料品	−38	↗	−37	G	−26	−29
大メーカー	6	↗	8	C	12	12
中小メーカー	−14	↗	−13	E	−17	−14
問屋・商社	−17	↗	−15	E	−12	−14
小売業者	−34	→	−34	G	−31	−32
1～4人	−37	↗	−35	G	−33	−35
5～9人	−17	↘	−23	F	−20	−18
10～19人	−6	↗	2	C	0	−1
20～49人	0	↗	5	C	5	8
50～100人	14	↘	4	C	−1	0

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

小売業

有効回答企業数 1,411先



仕入価格上昇続くも業況は前期並

今期

前期悪化が強まった木材・建築材料に持ち直しがみられたものの、スポーツ用品・玩具を中心に低迷がみられたため、業況は前期並で推移した。売上額・収益も増減なく推移した。

価格面では、仕入価格は8期連続で上昇しているものの販売価格についても上昇がみられており、一部価格転嫁できている様子が窺える。

経営上の問題点は前期同様に「売上の停滞・減少」(42%)、「仕入先からの値上げ要請」(24%)、「同業者間の競争の激化」(20%)と続いている。

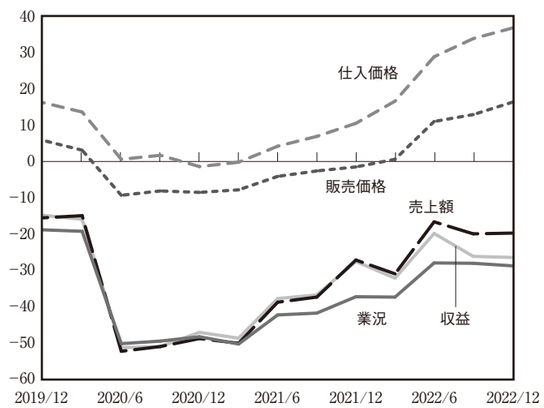
重点経営施策についても前期同様に「経費を節減する」(47%)、「品揃えを改善する」(26%)、「宣伝・広告を強化する」(20%)が上位を占めた。

来期見通し

来期は、仕入価格に落ち着きがみられるものの、販売価格には変化がないことから、売上額は今期並となり、業況・収益は若干改善すると予想している。

(予想値)

小売業	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3
業況	−48.2	−50.2	−42.2	−41.7	−37.2	−37.3	−27.9	−28.0	−28.7	
予想	−49.1	−46.7	−46.9	−40.3	−39.8	−32.8	−32.3	−24.6	−25.9	−27.5
売上額	−48.7	−50.0	−38.7	−37.3	−27.1	−30.9	−16.6	−19.9	−19.7	
予想	−46.3	−42.6	−41.5	−33.1	−29.6	−20.3	−22.2	−14.1	−16.8	−19.0
収益	−47.0	−48.6	−37.7	−36.7	−27.5	−32.1	−19.8	−26.1	−26.4	
予想	−46.1	−41.6	−41.3	−32.9	−30.1	−21.5	−24.2	−17.5	−21.9	−24.8
販売価格	−8.5	−7.8	−4.1	−2.6	−1.5	0.6	11.0	12.9	16.3	
予想	−7.6	−8.1	−7.2	−4.5	−3.6	−0.3	2.0	12.1	12.8	15.7
仕入価格	−1.4	−0.2	4.2	6.9	10.5	16.6	28.8	33.8	36.7	
予想	0.0	−1.1	−0.6	2.5	3.8	10.2	14.0	27.7	31.8	34.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値

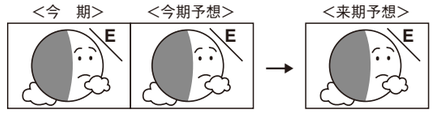
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−28.0	↘	−28.7	E	−25.9	−27.5
医薬品・化粧品	−15	↗	−13	D	−13	−13
ガソリンスタンド・燃料	−12	↘	−14	D	−7	−17
スポーツ用品・玩具	−4	↘	−15	D	1	−18
自転車・自動車	−19	↗	−16	D	−20	−16
家電・家庭用機械	−20	↘	−22	E	−20	−20
飲食料品	−25	↘	−27	E	−22	−26
木材・建築材料	−44	↗	−31	F	−34	−15
書籍・文房具	−29	↘	−32	F	−31	−28
飲食店	−36	↘	−38	F	−35	−36
繊維・衣服・身の回り品	−43	↗	−41	G	−41	−38
カメラ時計・眼鏡	−40	↘	−48	G	−45	−44
家具・建具・じゅう器	−51	↘	−52	G	−43	−49
駅周辺	−28	↘	−30	E	−25	−27
住宅地隣接	−29	→	−29	E	−27	−29
団地内	−22	↘	−27	E	−19	−24
その他	−26	↘	−27	E	−25	−25
1～4人	−33	→	−33	F	−31	−33
5～9人	−13	↘	−17	D	−11	−15
10～19人	−22	↘	−23	E	−16	−17
20～50人	−15	↗	−13	D	−10	−10

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

サービス業

有効回答企業数 1,188先



一部の個人消費持ち直すも 材料価格高騰の負担感増す

今期

前期悪化が強まった娯楽に持ち直しがみられたものの、自動車整備・駐車場に低迷がみられたため、業況は足踏み状態となった。売上額・収益においても前期並の減少幅で推移した。

価格面では、材料価格が7期連続上昇しており、料金価格の上昇が追いついていない。

資金繰りは厳しさを増し、人手は不足感を強めた。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」(39%)、2位に「材料価格の上昇」(26%)が浮上し、「同業者間の競争の激化」(25%)と続いている。

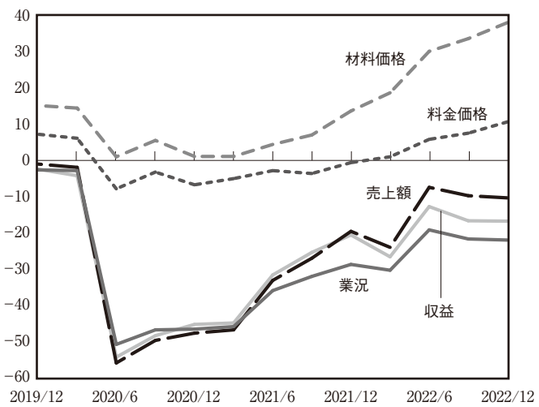
重点経営施策は「経費を節減する」(47%)、「販路を広げる」(38%)、「人材を確保する」(21%)となっている。

来期見通し

来期の業況・売上額は今期並に推移すると予想している。料金価格は変動なく推移するものの、材料価格に落ち着きがみられることから、収益が若干改善するとみている。

（予想値）

サービス業	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3
業　況	−46.4	−45.7	−35.8	−31.9	−28.6	−30.2	−19.1	−21.6	−21.9	
予　想	−42.2	−40.3	−40.2	−33.4	−29.4	−24.5	−25.6	−15.6	−17.5	−21.8
売上額	−47.5	−46.6	−33.0	−26.9	−19.5	−23.9	−7.4	−9.7	−10.3	
予　想	−41.2	−35.1	−33.8	−25.9	−21.6	−11.6	−17.0	−3.4	−5.6	−9.9
収　益	−45.1	−44.7	−31.5	−25.3	−20.5	−26.5	−12.7	−16.6	−16.7	
予　想	−40.3	−34.4	−34.1	−24.9	−21.4	−12.8	−19.5	−9.6	−13.2	−15.2
料金価格	−6.7	−5.0	−2.8	−3.6	−0.6	1.0	5.8	7.5	10.6	
予　想	−4.6	−5.1	−4.5	−2.1	−3.2	0.3	2.1	8.1	7.3	10.2
材料価格	1.1	1.1	4.4	7.0	13.6	18.6	30.0	33.5	37.9	
予　想	3.5	1.3	1.6	4.7	5.7	13.8	19.5	29.2	31.5	35.0



※数値は全て季節変動調整済D.I値

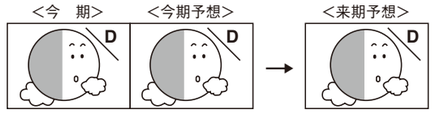
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−21.6	↘	−21.9	−17.5	−21.8
情報サービス・調査・広告	−13	↗	−11	−7	−14
自動車整備・駐車場	−12	↘	−23	−13	−28
娯楽	−32	↗	−25	−18	−19
洗濯・理容・美容	−36	→	−36	−32	−34
1～4人	−33	↘	−34	−31	−33
5～9人	−19	↘	−20	−14	−20
10～19人	−15	↗	−13	−10	−16
20～49人	−12	↗	−11	−5	−12
50～100人	−1	↘	−2	3	−4

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

建設業

有効回答企業数 990先



建築資材の高騰で業況は厳しさを増す

今期

請負価格の上昇がみられるものの、材料価格も8期連続で上昇していることから売上額・収益の改善はみられず前期並となり、業況はわずかに悪化した。前期回復した受注残は再び水面下に落ち込み、施工高も減少した。人手は不足感が強まった。

経営上の問題点は前期同様に「材料価格の上昇」(60%)、「人手不足」(32%)、「売上の停滞・減少」(26%)となっている。

重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」(44%)、「販路を広げる」(39%)、「人材を確保する」(37%)と続いている。

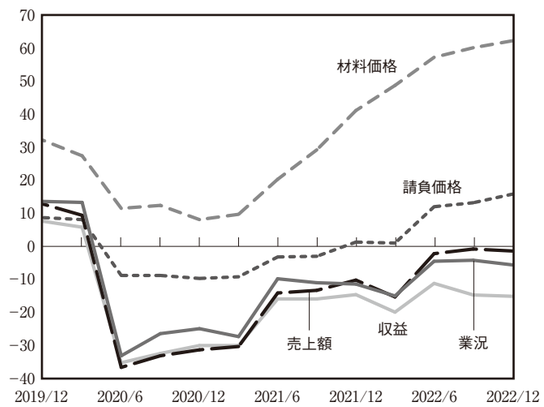
来期見通し

来期は、請負価格は今期並となるものの、材料価格の上昇幅縮小が予想されることから売上額は水面下を脱し、業況・収益は若干改善するとみている。

受注残・施工高についてもわずかに増加すると予想している。

（予想値）

建設業	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3
業　況	−24.9	−27.3	−9.8	−11.0	−11.4	−15.0	−4.5	−4.2	−5.6	
予　想	−24.2	−22.4	−22.8	−11.4	−9.1	−10.6	−12.7	−1.7	−1.7	−4.4
売上額	−31.3	−30.3	−14.1	−13.3	−10.2	−15.3	−2.2	−0.8	−1.4	
予　想	−25.2	−23.1	−19.8	−12.3	−10.5	−5.6	−9.5	−0.8	1.6	0.2
収　益	−30.0	−30.0	−15.9	−15.9	−14.6	−19.9	−11.2	−14.7	−15.1	
予　想	−26.0	−24.5	−21.6	−15.5	−13.0	−12.3	−15.2	−11.8	−12.4	−13.4
請負価格	−9.7	−9.2	−3.2	−3.0	1.3	1.0	12.0	13.2	15.8	
予　想	−7.8	−8.2	−7.9	−4.1	−1.5	0.6	1.9	12.2	13.1	15.7
材料価格	8.1	9.7	20.3	29.2	41.1	48.7	57.2	60.1	62.2	
予　想	11.0	6.6	9.4	19.6	27.4	40.3	43.0	54.0	54.5	57.0



※数値は全て季節変動調整済D.I値

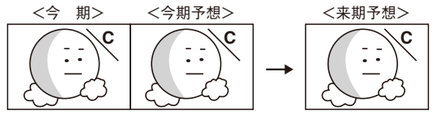
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−4.2	↘	−5.6	−1.7	−4.4
職別工事	−9	↗	−6	−2	−5
総合工事	−4	↘	−6	−4	−5
設備工事	0	↘	−5	4	−3
大企業請負	6	↗	8	5	10
官公庁請負	11	↘	6	9	8
中小企業請負	−11	↘	−14	−6	−13
個人請負	−10	↘	−11	−7	−10
1～4人	−21	↘	−23	−18	−20
5～9人	−7	↘	−10	1	−8
10～19人	8	↘	3	7	3
20～49人	7	↗	18	9	14
50～99人	34	↘	28	27	36
100～300人	36	↘	29	18	19

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

不動産業

有効回答企業数 559先



価格転嫁進み、売上額はプラスに転じる

今期

販売価格の上昇が強まり、販売価格への価格転嫁が進みつつあることから、売上額はプラスに転じたものの、業況・収益は変化なく前期並となった。

資金繰りは厳しい状態に転じた。

経営上の問題点は前期同様に「商品物件の不足」(31%)、「同業者間の競争の激化」(30%)、「商品物件の高騰」(28%)と続いている。

重点経営施策についても前期同様に「情報力を強化する」(40%)、「販路を広げる」(31%)、「経費を節減する」(26%)が上位を占めた。

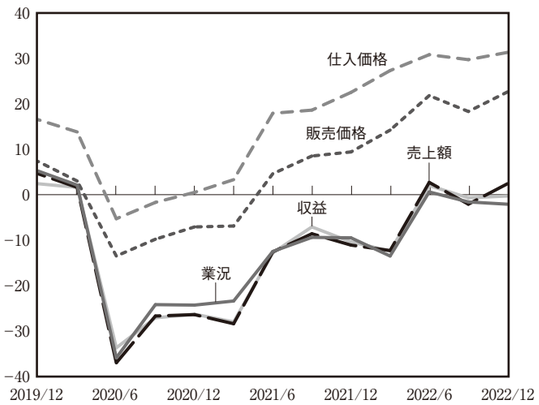
来期見通し

来期の業況は厳しさを増すと予想している。売上額は再び水面下に落ち込み、収益は減少を強めるとみている。

価格面では販売価格・仕入価格ともに落ち着きを取り戻すと予想している。

(予想値)

不動産業	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3
業　況	−24.3	−23.4	−12.5	−9.4	−9.5	−13.5	0.6	−1.6	−2.1	
予　想	−25.5	−26.4	−23.5	−13.5	−12.2	−13.6	−12.6	−1.6	−3.1	−3.4
売上額	−26.4	−28.4	−12.6	−8.6	−11.1	−12.3	2.7	−2.1	2.4	
予　想	−28.0	−26.3	−23.4	−13.4	−9.8	−13.3	−7.9	−0.3	−3.4	−3.0
収　益	−26.3	−28.0	−12.8	−7.1	−10.4	−12.4	2.0	−0.7	−0.3	
予　想	−28.2	−24.5	−22.6	−13.2	−9.9	−12.3	−9.5	−0.7	−2.3	−4.3
販売価格	−7.1	−6.9	4.6	8.5	9.4	14.2	21.8	18.3	22.6	
予　想	−12.7	−9.4	−6.0	3.0	6.8	5.8	10.9	17.2	16.5	17.8
仕入価格	0.5	3.3	17.9	18.6	22.5	27.3	30.8	29.7	31.3	
予　想	−4.3	−3.1	2.9	14.0	15.7	18.3	22.6	25.9	26.4	26.1



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−1.6	↘	−2.1	C	−3.1	−3.4
建売・土地売買	7	↘	6	B	5	4
不動産代理・仲介	−4	↘	−5	C	−5	−7
1～4人	−10	→	−10	C	−9	−11
5～9人	9	↗	12	A	3	7
10～29人	19	↘	10	A	6	8
30～300人	16	↘	15	A	20	24
都心	−6	→	−6	C	2	−1
副都心	−5	↗	−1	C	−3	−5
都心近接	−12	↘	−21	E	−20	−21
東部	1	↘	−5	C	3	−7
西部	6	↘	4	B	1	11
南部	−4	↗	−3	C	−13	−15
北部	−14	↗	−6	C	−16	−9
多摩	5	↘	4	B	0	2

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）
※地域区別はP12下表を参照。

調査員のコメント

製造業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①海外観光客の増加や飲食店の再開により売上は増加傾向にある。（食品、墨田区、3名）

②航空機関連の仕事が徐々に戻りはじめ業況は回復してきた。（精密機械部品、大田区、47名）

③新規先の受注獲得に向けた活動を継続させた結果、受注の増加につながり、業況は回復してきた。今後は安定受注できるような体制を整えていきたい。（鋳造用金型、日野市、36名）

［業況に苦心している企業］

①コロナやウクライナ情勢により原材料の仕入れに時間がかかり、なかなか売上計上につながらない。（鞄等、目黒区、7名）

②円安の影響から材料価格が高騰し、電気代も値上がりしていることから経営環境は厳しい。（機械、葛飾区、3名）

③原材料・エネルギー価格の高騰により当面は売上・利益が厳しい状況が続くと思われる。（電気制御装置、青梅市、89名）

卸売業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①観光客の客足が戻りつつあり、ホテルに卸している商品の売上が増加している。全国旅行支援も相まって今後も売上の増加が期待できる。（婦人服、荒川区、2名）

②業況は堅調に推移している。今後は新たな設備（缶・瓶の洗浄機）を導入し他社との差別化を図りたい。（缶・瓶リサイクル、杉並区、28名）

③価格交渉により仕入価格高騰分を価格転嫁出来た。（伸銅品、昭島市、6名）

［業況に苦心している企業］

①円安やウクライナ情勢の影響による仕入価格の上昇が続いており、その価格転嫁に苦労している。（電子部品、大田区、1名）

②海外輸入部品の仕入値が為替レートの変動に左右される。為替レートの予想が困難なため当面は慎重な仕入れ体制を継続していく。（自動車部品、中野区、40名）

③取引先からの仕入れコストが上昇しているため、固定費の見直しを行い資金繰りの調整を図りたい。加えて、従業員の高齢化が進んでいることから若い社員の受入れ等人材確保に励みたい。（食料品、多摩市、32名）

小売業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①コロナ禍の影響によりテイクアウト食品の需要が増加しており、地元顧客を中心に安定した売上が確保できている。（かまぼこ、荒川区、2名）

②冬を目前にし、暖房器具の需要が高く、売上が上昇している。（家庭用電気製品、大田区、2名）

③医薬品の需要は底堅く、今後も堅実な営業に励んでいく。（医薬品、八王子市、2名）

［業況に苦心している企業］

①車の修理に使用する油製品の値上げが多いものの、お客様へ価格転嫁出来ず業況は厳しい。（自動車、板橋区、1名）

②ホームセンターとの競争が激化しており、業界をとりまく環境は非常に厳しい。（雑貨、大田区、2名）

③物価上昇に伴い販売価格を引き上げたが、消費意欲の低下を招き売上は減少している。（洋菓子、八王子市、2名）

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①駅のホームドア設置増加に伴い駅広告が変化している。この変化に応じた営業を行っている。
（広告代理、豊島区、8名）

②コロナ禍において換気の重要性が見直されたことにより需要が増え業況も改善してきた。
（空調・衛生工事・メンテナンス、中野区、9名）

③全国旅行支援の影響により業況は少しずつ回復傾向にある。
（旅行、東久留米市、35名）

［業況に苦心している企業］

①コロナ禍による商店街の人通り減少により新規顧客が見込めない。加えて原材料価格の高騰で料金価格の値上げを検討せざるを得ないものの常連客離れが不安。
（理容、足立区、2名）

②燃料に必要な灯油価格の高騰が経営を圧迫していることに加え、コロナ禍による需要の減少も重なり業況は非常に厳しい。（クリーニング、新宿区、20名）

③食料品の値上げの影響が大きく利益を圧迫している。再びコロナの感染が拡大すれば、売上が低下する懸念がある。
（弁当・料理調製及び配達、武蔵野市、17名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①新規の建築請負は少ないものの、リフォーム案件が増加している。契約金額は少ないが数をこなし売上増加を図りたい。
（一般建築、練馬区、3名）

②区内の耐震診断等を行っている関係で受注機会にも恵まれ、受注はコンスタントにある状況。（建築請負、葛飾区、5名）

③社内のコスト管理意識を高め、物価上昇等に対する収益管理体制を整えた結果、過去最高の利益を計上できた。
（建売・仲介、小平市、46名）

［業況に苦心している企業］

①インボイス（適格請求書）制度や電子帳簿保存法などが施行されるが、協力企業がどこまで対応できるか不安である。
（スプリンクラー配管工事、大田区、19名）

②原材料価格の高騰等が原因となり、工事の請負が減少しており売上も減少している。（建築請負、東大和市、6名）

③円安等の影響で原材料・仕入価格が高騰しており、採算がとりにくい状況となっている。今後は見積りの見直しを含め検討していく。（浄化槽等の設計施工等、町田市、17名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①売上の増加を図るべく土地建物の売買に着手しはじめた。徐々にではあるが売上が増加傾向にある。
（マンション・オフィス賃貸、新宿区、10名）

②建設工事が徐々に稼働しはじめ、販売可能となる商品物件が多数見込まれることから業績は上向く見込み。
（建売、練馬区、27名）

③生産緑地の「2022年問題」が大きなビジネスチャンスとなっている。農家から多数の物件を安価で購入できたことにより収益率が大幅に改善した。（不動産代理、八王子市、3名）

［業況に苦心している企業］

①建物が古くなると修理、補修が増えてくるが、材料不足や資材高騰等の影響によりお客様の予算以内に合わせるのが難しくなっている。（不動産取引・管理、江戸川区、4名）

②商品物件の数が少ない一方で、取り扱える物件は値段が高く、なかなか仕入れできない。
（賃貸・売買・管理、大田区、5名）

③同業種企業との競合が厳しく、好物件の仕入れが困難な状況となっている。（不動産、東大和市、3名）

特別調査「2023年の経営見通しについて」

（2022年12月上旬調査）

本調査結果の特徴

①2023年の自社の業況（景気）	『悪い』が増加45.2%（昨年42.2%）	『良い』9.7%（昨年11.8%）
②自社の売上額の対前年比伸び率	『減少』が増加27.3%（昨年26.3%）	『増加』23.8%（昨年26.7%）
③自社の業況が上向く転換点	『長期』が増加32.7%（昨年26.5%）	
④2023年の日本の景気	『悪い』が9.7ポイント増加し68.3%	
⑤2023年の事業環境展望時の経営リスク	「原材料・仕入価格のさらなる高騰」74.3% 「コロナなど感染症の感染再拡大」29.5% 「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」27.9%	

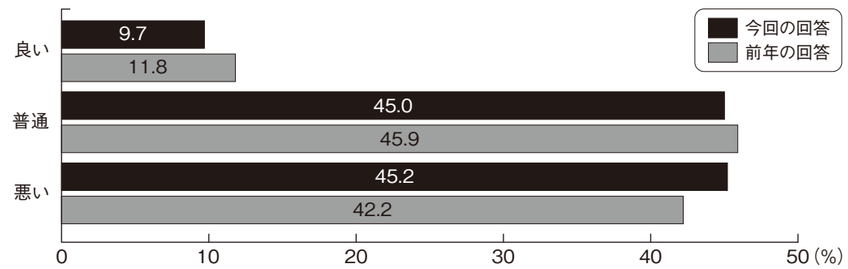
※表中の割合合計は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、100%にならないこともあります。

問1. 2023年の自社の業況（景気）見通しについて

2023年の自社の業況（景気）見通しについて伺った。原材料・仕入価格の上昇による物価高騰等の不安感から『悪い』と回答した企業が45.2%で、昨年の42.2%より3.0ポイント上昇した。また、『良い』と回答した企業は全体の9.7%にとどまり、昨年の11.8%より2.1ポイント減少した。

（注）『良い』は「非常に良い」「良い」「やや良い」の和。『悪い』は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和。

表1　2023年の自社の業況（景気）見通し

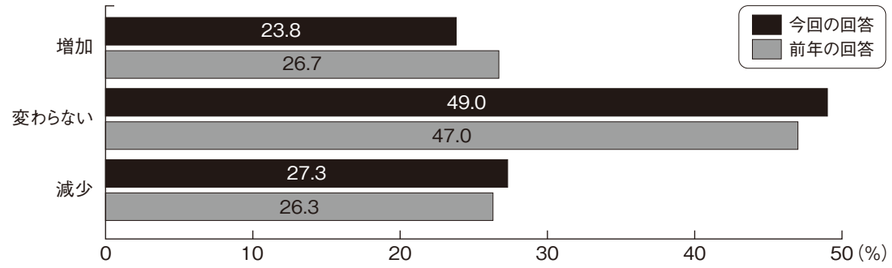


問2. 2023年の売上額対前年比伸び率について

2023年の自社の売上額の対前年比伸び率については、問1の業況見通しを反映して、『減少』を予想している企業が27.3%と前年調査26.3%より1.0ポイント上昇した。

一方、『増加』を予想している企業は23.8%となり、前年調査26.7%より2.9ポイント減少した。また、「変わらない」とした企業は49.0%となった。

表2　2023年の自社の売上額伸び率見通し



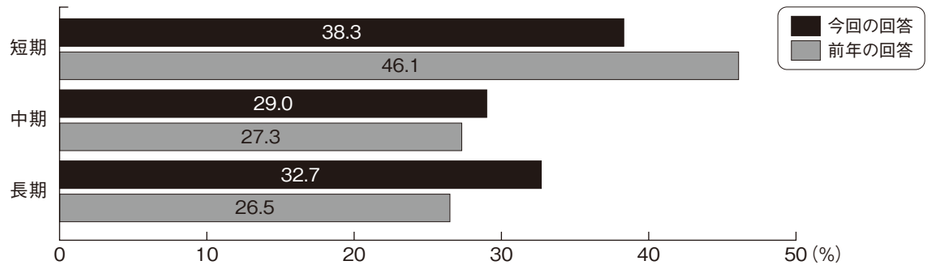
問3. 自社の業況が上向く転換点について

自社の業況が上向く転換点についてお伺いしたところ、概ね6ヶ月以内から1年後とする『短期』で上向くと予想した企業が38.3%と前年調査46.1%から7.8ポイントの減少となった。内訳は「すでに上向いている」13.0%（0.6ポイント増）と上昇したものの、「1年後」19.0%（△4.3ポイント）、「6ヵ月以内」6.3%（△4.1ポイント）はいずれも減少した。

また、2年後、3年後の『中期』とみる企業は29.0%と前年調査27.3%より1.7ポイント上昇した。また、3年超の『長期』とする企業は「業況改善の見通しは立たない」とする回答と合わせて32.7%で、原材料価格の高騰、新型コロナ感染拡大の影響により先行き不透明なことから前年調査26.5%からは6.2ポイント上昇する結果となった。

（注）『短期』:「既に上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の和　『中期』:「2年後」「3年後」の和　『長期』:「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の和

表3　自社の業況が上向く転換点の見通し

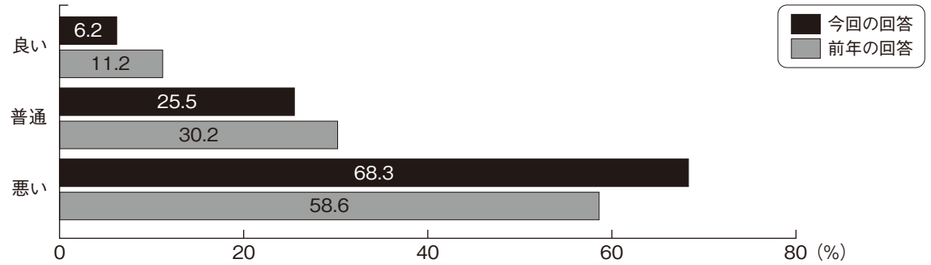


問4. 2023年の日本の景気見通しについて

併せて日本の景気見通しについて調査した。結果は表4のとおりとなり、円安やウクライナ侵攻等による物価上昇や原材料・エネルギー価格高騰による先行き不透明感から、日本の景気見通しは『悪い』と回答した割合は68.3%と前年調査58.6%より9.7ポイント上昇した。また、『良い』と回答した企業は6.2%にとどまり、昨年調査11.2%より5.0ポイント減少した。

(注)『良い』は「非常に良い」「良い」「やや良い」の和。『悪い』は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和。

表4　2023年の日本の景気見通し

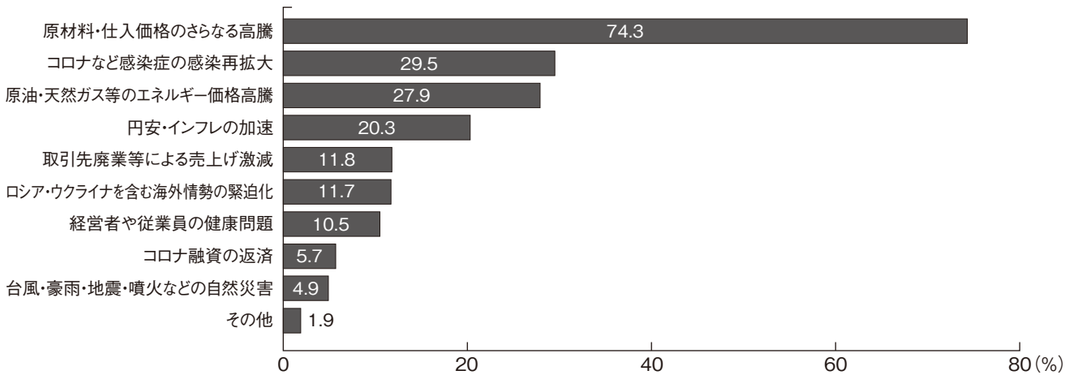


問5. 2023年の事業環境展望時の経営リスクについて

最後に2023年の事業環境展望時の自社の経営リスクについて伺った(最大3項目まで)。

その結果、「原材料・仕入価格のさらなる高騰」が最も多い回答となり、全体の約7割(74.3%)を占めた。次いで、「コロナなど感染症の感染再拡大」が29.5%、「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」が27.9%、「円安・インフレの加速」20.3%と続いた。その他、現状の景気動向を受け「取引先廃業等による売上げ激減」が11.8%、「ロシア・ウクライナを含む海外情勢の緊迫化」が11.7%となった。

表5　2023年の事業環境展望時の経営リスク



日銀短観／東京都11月の企業倒産

日銀短観

[業況判断]　(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2022年9月調査		2022年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	8	9	7	−1	6	−1
非製造業	14	11	19	5	11	−8
全産業	11	11	13	2	8	−5
中堅企業						
製造業	0	−4	1	1	−2	−3
非製造業	7	2	11	4	6	−5
全産業	4	0	7	3	3	−4
中小企業						
製造業	−4	−5	−2	2	−5	−3
非製造業	2	−3	6	4	−1	−7
全産業	0	−4	4	4	−2	−6
全規模合計						
製造業	0	−1	2	2	−2	−4
非製造業	5	1	10	5	3	−7
全産業	3	1	6	3	1	−5

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2021年度			2022年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円(円/ドル)	2022年6月調査	111.23	109.33	113.13	118.96	118.79	119.12
	2022年9月調査	−	−	−	125.71	124.98	126.43
	2022年12月調査	−	−	−	130.75	129.19	132.31
ユーロ円(円/ユーロ)	2022年6月調査	128.85	128.36	129.33	131.60	131.55	131.65
	2022年9月調査	−	−	−	134.15	134.01	134.29
	2022年12月調査	−	−	−	136.51	136.09	136.93

調査対象企業数　(2022年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,793社	5,442社	9,235社	99.4%
うち大企業	959社	856社	1,815社	99.5%
中堅企業	1,006社	1,568社	2,574社	99.4%
中小企業	1,828社	3,018社	4,846社	99.4%

<回答期間> 11月10日 ～ 12月13日

(注) 1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]　(前年度比・%)

		2021年度	修正率	2022年度(計画)	修正率
大企業	製造業	10.2	−	11.3	2.6
	国内	5.8	−	9.9	1.9
	輸出	20.4	−	14.0	4.0
	非製造業	2.6	−	9.6	2.5
	全産業	5.9	−	10.3	2.5
中堅企業	製造業	9.5	−	8.6	0.1
	非製造業	−1.8	−	5.5	0.8
	全産業	1.0	−	6.3	0.6
中小企業	製造業	7.6	−	4.2	0.6
	非製造業	3.0	−	3.5	0.6
	全産業	4.0	−	3.7	0.6
全規模合計	製造業	9.7	−	9.6	1.9
	非製造業	1.6	−	6.7	1.5
	全産業	4.3	−	7.7	1.6

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]　(%ポイント)

中小企業		2022年9月調査 最近	2022年9月調査 先行き	2022年12月調査 最近	2022年12月調査 変化幅	2022年12月調査 先行き	2022年12月調査 変化幅
国内での製商品・サービス需給判断(「需要超過」－「供給超過」)	製造業	−10	−12	−12	−2	−12	0
	うち素材業種	−15	−17	−17	−2	−18	−1
	加工業種	−7	−9	−7	0	−9	−2
	非製造業	−10	−12	−9	1	−12	−3
海外での製商品需給判断(「需要超過」－「供給超過」)	製造業	−3	−4	−6	−3	−8	−2
	うち素材業種	−12	−12	−14	−2	−14	0
	加工業種	2	1	−1	−3	−3	−2
製商品在庫水準判断(「過大」－「不足」)	製造業	12		14	2		
	うち素材業種	17		18	1		
	加工業種	9		11	2		
製商品流通在庫水準判断(「過大」－「不足」)	製造業	7		9	2		
	うち素材業種	14		17	3		
	加工業種	3		3	0		
販売価格判断(「上昇」－「下落」)	製造業	37	43	38	1	41	3
	うち素材業種	45	44	41	−4	42	1
	加工業種	33	42	37	4	41	4
	非製造業	23	31	26	3	30	4
仕入価格判断(「上昇」－「下落」)	製造業	77	74	76	−1	70	−6
	うち素材業種	74	69	69	−5	62	−7
	加工業種	80	77	81	1	77	−4
	非製造業	59	63	60	1	61	1

東京都11月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は118件発生し、3か月連続で前年同月を上回った。負債額の合計は約197億円であった。前月対比では、件数は23件増加し、負債額は107億円減少した。また、前年同月対比では、件数が32件増加し、負債額は182億円減少した。

(単位:件・億円)

	2021年11月	2022年10月	2022年11月	前月比	前年同月比
件数	86	95	118	23	32
金額	379	304	197	△107	△182

2.原因別倒産動向　(単位:件・億円　千万円以下は切捨て)

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
12	8	0	0	11	97	6	5	85	85
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
0	0	1	0	0	0	0	0	3	1

3.業種・規模別倒産動向　(単位:件・億円　千万円以下は切捨て)

	件数 前年同月	件数 前月	件数 当月	金額 前年同月	金額 前月	金額 当月
製造業	10	6	8	11	6	6
卸売業	14	20	30	251	84	134
小売業	13	9	8	32	7	7
サービス業	3	8	8	22	9	2
建設業	8	8	10	3	10	2
不動産業	8	5	2	15	3	0
情報通信業・運輸業	9	12	18	3	18	3
宿泊業・飲食サービス業	4	8	7	1	13	10
その他	17	19	27	36	146	28
合計	86	95	118	379	304	197

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

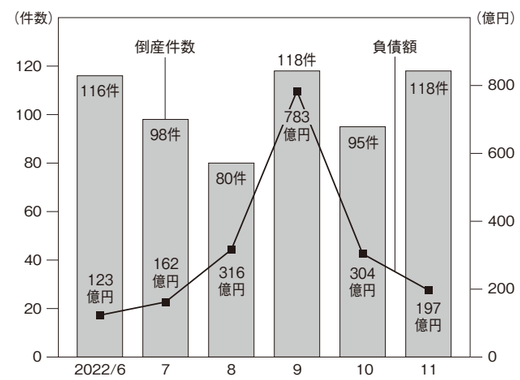
地区別の倒産件数は港区が14件(負債額は約14億円)発生して最も多く、次いで、渋谷区が13件(負債額は約5億円)、台東区・新宿区が9件(負債額はそれぞれ約11億円、7億円)発生している。また、負債額別では下記の大口倒産を受けて、中央区が約114億円(件数は8件)と最も多くなっている。

5.大口倒産動向

都内の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業種	負債総額
ジェミック(株)	中央区	医療機器卸	95億円

(注) データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」((株)東京商工リサーチ調べ)を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



回答事業所数の規模別内訳

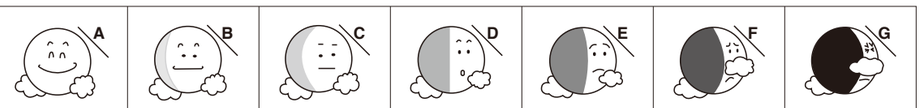
（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,240	36.9	20.5	19.6	7.8	4.3	2.7	5.6	2.1	0.5
卸売業	743	38.0	25.3	14.5	8.2	5.4	1.1	4.7	2.8	0.0
小売業	1,411	72.7	14.5	5.0	2.8	1.6	0.9	2.4	0.0	0.0
サービス業	1,188	43.4	16.6	12.7	7.4	4.2	3.4	6.0	6.4	0.0
建設業	990	32.6	27.7	19.7	8.3	3.4	2.8	3.5	1.2	0.7
不動産業	559	63.7	20.2	8.6	3.4	1.6	1.3	1.1	0.0	0.2
業種計	7,131	46.7 (3,328)	20.1 (1,435)	14.2 (1,012)	6.5 (464)	3.5 (252)	2.2 (157)	4.3 (307)	2.2 (157)	0.3 (19)

調査方法･対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
2.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
3.調査時期　2022年10～12月期を対象に2022年12月上旬に実施
4.実施状況　7,131 事業所数

●スポット君判断表　業種別定点指標値



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表

（※P6不動産業参照）

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

中小企業・小規模事業者・創業希望者のための
「経営相談窓口」

無料

東京都よろず支援拠点

（経済産業省関東経済産業局委託事業：一般社団法人東京都信用金庫協会）

国（中小企業庁）の事業だから何度でも無料
電話一本で予約OK

東京都よろず支援拠点

特長1　様々な分野で活躍している専門家が皆さまの経営課題に対して一緒に具体的に解決策を考えます！

経営に関してのお困りごとをお聞かせください！

例えば
- 売上を拡大したい：■来店客を増やすには？ ■ネット販売を活用するには？
- 補助金・助成金を活用したい：■自社に合う補助金は？ ■申請書はどう書けばいい？
- 創業したい：■何から手を付けたらいい？ ■事業を軌道にのせるには？
- IT･WEB･SNSを活用したい：■SNSをビジネスで使うには？ ■ITで効率化するには？
- 資金繰りを改善したい：■資金調達にはどんな方法？ ■資金繰りをラクにするには？
- 事業計画について相談したい：■計画は何を書けばいい？ ■計画通りに進まずどうしたら？

相談できる内容か分からない場合もお気軽にお電話してみてください。

行っていないサービス（一例）　■代行作成(HP･申請書等)　■コーディネーターへの委任　■顧問契約　■リーガルチェック　等

特長2　「新橋」か「立川」での対面相談
※オンラインや電話による相談も可
空き次第ですぐにでも　完全予約制

特長3　事業者の会社全体のビジョン（やりたいこと、やるべきこと、できること等）を丁寧にお聞きし、経営が良くなるための具体的アドバイスをさせていただきます！

特長4　全コーディネーターが様々な分野で活躍し、事業者支援の経験が豊富な専門家集団です！

【新橋・立川共通】
相談枠：月曜日～金曜日（年末年始･土日祝日を除く）
①9:30～10:30　②11:00～12:00　③13:00～14:00　④14:30～15:30　⑤16:00～17:00

事前電話予約制　TEL.03-6205-4728（受付は平日9時～12時　13時～16時）

東京都よろず支援拠点　検索

編集･発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3-8-1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8556　FAX(03)6228－8871
印　刷　㈱三　修